

# 平成 27 年度 決算のお知らせ

SBI いきいき少額短期保険株式会社（代表取締役社長 島津勇一）の平成 27 年度決算をお知らせいたします。

## 平成 27 年度の業績ハイライト

### 1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、前年度比 21.3%増の 48,739 件（死亡保険 22,148 件、医療保険 26,591 件）、保有契約件数は前年度比 20.1%増の 46,546 件（死亡保険 20,950 件、医療保険 25,596 件）となり、保有契約年換算保険料は前年度比 19.2%増の 2,501 百万円（死亡保険 873 百万円、医療保険 1,628 百万円）となりました。

※死亡保険、医療保険の数値にはそれぞれ引受基準緩和型死亡保険、引受基準緩和型医療保険の数値を含む。

### 2. 収支の状況

当事業年度の経常収益は、保険料等収入 3,522 百万円（収入保険料 2,313 百万円、再保険関連収入 1,208 百万円）、その他経常収益 39 百万円等により、3,562 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 2,056 百万円（保険金等 815 百万円、解約返戻金等 6 百万円、再保険料 1,234 百万円）、責任準備金等繰入額 67 百万円、事業費 1,329 百万円により、3,453 百万円となったことから、当事業年度の経常利益は 109 百万円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、70 百万円の当期純利益となりました。

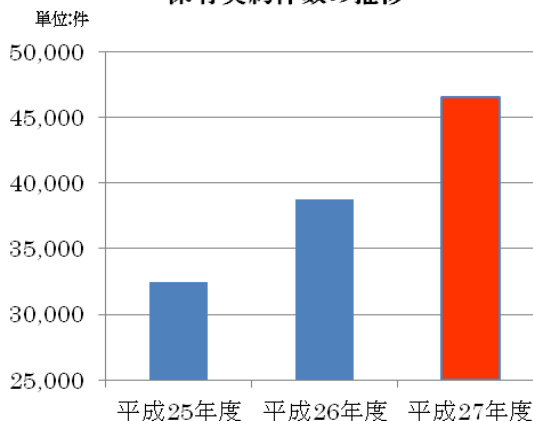
### 3. 財産の状況

当事業年度末の総資産は、前年度末比 4.9%増の 1,555 百万円、純資産額は、前年度末比 3.4%増の 604 百万円となりました。

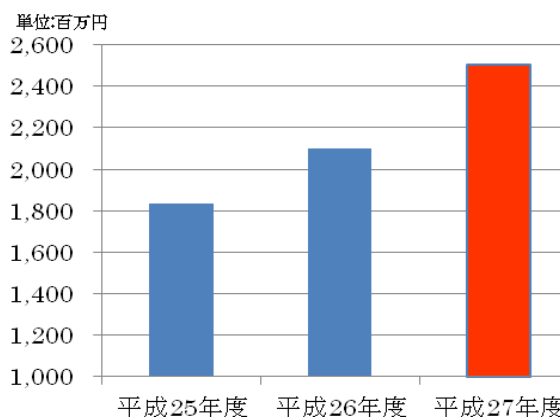
### 4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 889.4 ポイント減少し 3691.5%となりましたが、依然高水準を維持しております。

保有契約件数の推移



保有契約年換算保険料の推移



## 1. 経営成績（事業の経過と成果）と対処すべき課題

当事業年度における我が国経済は、年度前半、個人消費や設備投資の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、年度後半には個人消費の伸び悩み、輸出・生産の弱含みの傾向から景気は弱含みに転じております。一方で、年度を通じて、企業収益と雇用情勢は改善傾向にありました。

少額短期保険業界におきましては、業界誕生から 10 周年を迎える中、財務局への登録業者数は 85 社に、業界全体での保有契約件数は 600 万件を上回り、収入保険料も上半期で 13% 増加し、340 億円となるなど成長を続けています。

当社は、このような経営環境の中、営業面においては、ラジオ CM に加え、新聞、テレビ等、CM 媒体の拡大、SBI グループ各社での当社商品の販売促進、募集代理店稼働率の向上、コールセンターによるアウトバウンド施策の充実等、新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。

商品につきましては、好調な販売実績となっている死亡保険に付加できる「11 疾病保障特約」を発売したほか、医療保険の保障内容をリニューアルするとともに、シニア層の要望に応えるため、全ての商品のご加入年齢上限を 79 歳から 84 歳に引き上げました。

業務面では、一層の業務の効率化を図るとともに、「お客様の声」に基づく業務改善やサービス向上を進めてまいりました。

これらの取り組みを通じ、新規契約件数（更新を含む）、保有契約件数ともに昨年度を上回る増加率を示しており、保有契約は平成 27 年 6 月には 4 万件を達成し、年度末には 4 万 6 千件に到達しております。

また、社会貢献活動においては、東日本大震災の被災者支援を目的とした岩手県大船渡市における中学生を対象とした学習会「寺子屋いきいき世代」への支援を継続して行っているほか、SBI グループが応援している子ども虐待防止の「オレンジリボン運動」、および日本少額短期保険協会を介した財団法人全国里親会（震災孤児支援募金）への寄付にも協賛いたしました。

## 《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第 6 期 》 平成 24 年度	《 第 7 期 》 平成 25 年度	《 第 8 期 》 平成 26 年度	《 第 9 期 》 平成 27 年度
<b>年度末契約数</b>	<b>31,620 件</b>	<b>32,444 件</b>	<b>38,753 件</b>	<b>46,546 件</b>
(死亡保険)	5,165 件	6,649 件	12,670 件	19,147 件
(引受基準緩和型死亡保険)	－ 件	－ 件	477 件	1,803 件
(医療保険)	26,455 件	25,769 件	25,310 件	24,974 件
(引受基準緩和型医療保険)	－ 件	26 件	296 件	622 件
<b>年換算保険料</b>	<b>1,754 百万円</b>	<b>1,835 百万円</b>	<b>2,098 百万円</b>	<b>2,501 百万円</b>
(死亡保険)	179 百万円	264 百万円	479 百万円	760 百万円
(引受基準緩和型死亡保険)	－ 百万円	－ 百万円	28 百万円	113 百万円
(医療保険)	1,574 百万円	1,569 百万円	1,568 百万円	1,580 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－ 百万円	1 百万円	22 百万円	47 百万円
<b>収入保険料</b>	<b>1,727 百万円</b>	<b>1,799 百万円</b>	<b>1,960 百万円</b>	<b>2,313 百万円</b>
(死亡保険)	157 百万円	224 百万円	375 百万円	631 百万円
(引受基準緩和型死亡保険)	－ 百万円	－ 百万円	7 百万円	77 百万円
(医療保険)	1,569 百万円	1,574 百万円	1,565 百万円	1,568 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－ 百万円	0 百万円	11 百万円	36 百万円
<b>正味収入保険料</b>	<b>638 百万円</b>	<b>695 百万円</b>	<b>827 百万円</b>	<b>1,109 百万円</b>
(死亡保険)	122 百万円	169 百万円	278 百万円	458 百万円
(引受基準緩和型死亡保険)	－ 百万円	－ 百万円	7 百万円	76 百万円
(医療保険)	516 百万円	525 百万円	532 百万円	545 百万円
(引受基準緩和型医療保険)	－ 百万円	0 百万円	10 百万円	29 百万円
経常収益	2,949 百万円	2,988 百万円	3,114 百万円	3,562 百万円
経常利益	353 百万円	207 百万円	45 百万円	109 百万円
当期純利益	180 百万円	134 百万円	28 百万円	70 百万円
総資産	1,754 百万円	1,528 百万円	1,483 百万円	1,555 百万円
純資産	721 百万円	656 百万円	584 百万円	604 百万円
有価証券残高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
責任準備金残高	493 百万円	444 百万円	492 百万円	542 百万円
資本金の額	36 百万円	36 百万円	36 百万円	36 百万円
(発行済株式の総数)	720 株	720 株	720 株	720 株
ソルベンシー・マージン比率	7984.5%	6405.4%	4580.9%	3691.5%
1 株当たり当期純利益	250,372 円 74 銭	187,125 円 19 銭	39,308 円 76 銭	97,291 円 92 銭
1 株当たり純資産額	1,002,571 円 67 銭	911,918 円 86 銭	812,227 円 62 銭	840,074 円 55 銭
従業員数	32 名	48 名	42 名	41 名

(注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。

## 《対処すべき課題》

我が国経済は、政府の各種政策効果もあり、雇用・所得環境の改善が進む中、景気の緩やかな回復が見込まれています。

このような経済環境のもと、当社におきましては、新規契約件数および保有契約件数のさらなる増加のため積極的な営業活動を推進していくとともに、安定的な収益源の確保や事業の効率性の確保による財務基盤の強化等により、顧客満足度の高い少額短期保険業者を目指し、さらなる発展に向けた取り組みを行ってまいります。

販売面におきましては、以下の取り組みを行ってまいります。

### ① 主要チャネルの活性化と新チャネルの確立

主要な販売チャネルであるラジオ CM・新聞からの安定的な新規契約の獲得、雑誌「ハルメク（旧いきいき）」の読者マーケットの活性化に加え、既存チャネルでの深耕ならびに新規チャネルの確立に取り組んでまいります。

### ② 既存募集代理店の活性化と代理店募集網の拡充

保有契約の維持・拡大に向け、新規稼働代理店の新設並びに既存代理店の活性化を推進するほか、代理店ごとの顧客基盤や特性に合致した施策を実施してまいります。

お客様対応面におきましては、当社の主要な顧客層であるシニア世代にとって魅力ある商品開発に取り組んでまいります。お客様の声を幅広く収集することにより、お客様保護と利用者の利便性の向上を図ってまいります。

さらに、少額短期保険業者としての健全な業務運営を確保するため、平成 28 年 5 月に施行された保険業法の改正に適切に対応するとともに、コンプライアンスの遵守やリスク管理の強化をはじめとする内部管理態勢を整備することにより、ガバナンスの一層の強化・充実を図り、お客様や株主から信頼される企業となるべくサービスの更なる向上に努めてまいります。

## 2. 主要業績及び収支・財産の状況

### (1) 保有契約件数及び新契約件数

#### ① 保有契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末	前年度末比
死 亡 保 険	12,670	19,147	151.1
引受基準緩和型死亡保険	477	1,803	378.0
医 療 保 険	25,310	24,974	98.7
引受基準緩和型医療保険	296	622	210.1
合 計	38,753	46,546	120.1

#### ② 新契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比
死 亡 保 険	13,293	20,168	151.7
引受基準緩和型死亡保険	491	1,980	403.3
医 療 保 険	26,058	25,894	99.4
引受基準緩和型医療保険	328	697	212.5
合 計	40,170	48,739	121.3

### (2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比
死 亡 保 険	479,625	760,254	158.5
引受基準緩和型死亡保険	28,315	113,091	399.4
医 療 保 険	1,568,086	1,580,696	100.8
引受基準緩和型医療保険	22,130	47,633	215.2
合 計	2,098,157	2,501,675	119.2

## 3. 貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>				
現金及び預貯金	829,621	55.9	919,215	59.1
現金	30		59	
預貯金	829,591		919,155	
有形固定資産	15,171	1.0	6,728	0.4
建物	7,105		—	
動産	8,065		6,728	
無形固定資産	78,330	5.3	86,815	5.6
ソフトウェア	76,356		85,345	
その他の無形固定資産	1,974		1,470	
再保険貸	220,337	14.9	169,015	10.9
その他の資産	258,372	17.4	284,161	18.3
未収利息	322		423	
未収金	197,963		231,769	
前払費用	13,554		22,326	
預託金	33,529		29,642	
その他の資産	13,002		—	
繰延税金資産	37,168	2.5	39,377	2.5
供託金	44,000	3.0	50,000	3.2
資産の部合計	1,483,001	100.0	1,555,313	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	545,418	36.8	612,489	39.4
支 払 備 金	53,195		69,737	
責 任 準 備 金	492,222		542,752	
再 保 險 借	204,103	13.8	140,984	9.1
そ の 他 負 債	129,125	8.7	178,991	11.5
未 払 金	77,142		107,270	
未 払 法 人 税 等	1,048		29,359	
未 払 費 用	28,290		30,312	
預 り 金	22,499		12,028	
仮 受 金	144		20	
退 職 給 付 引 当 金	19,550	1.3	17,994	1.2
負債の部合計	898,197	60.6	950,460	61.1
(純資産の部)				
資 本 金	36,000	2.4	36,000	2.3
利 益 剰 余 金	548,803	37.0	568,853	36.6
利 益 準 備 金	36,000		36,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	512,803		532,853	
繰 越 利 益 剰 余 金	512,803		532,853	
株 主 資 本 合 計	584,803	39.4	604,853	38.9
純資産の部合計	584,803	39.4	604,853	38.9
負債及び純資産の部合計	1,483,001	100.0	1,555,313	100.0

## 4. 損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成26年度		平成27年度	
	〔平成26年4月1日～ 平成27年3月31日〕		〔平成27年4月1日～ 平成28年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
経常収益	3,114,184	100.0	3,562,906	100.0
保険料等収入	3,105,051	99.7	3,522,092	98.9
保険料	1,960,599		2,313,483	
再保険収入	1,144,452		1,208,609	
回収再保険金	452,387		472,330	
再保険手数料	669,171		699,318	
再保険戻戻金	4,701		3,704	
その他再保険収入	18,191		33,256	
資産運用収益	548	0.0	975	0.0
利息及び配当金等収入	548		975	
その他経常収益	8,584	0.3	39,839	1.1
代理店手数料収入	7,883		38,407	
その他の経常収益	701		1,431	
経常費用	3,068,300	98.5	3,453,074	96.9
保険金等支払金	1,894,839	60.8	2,056,117	57.7
保険金等	739,259		815,117	
解約戻戻金等	7,750		6,328	
再保険料	1,147,829		1,234,671	
責任準備金等繰入額	54,656	1.8	67,071	1.9
支払備金繰入額	6,452		16,541	
責任準備金繰入額	48,203		50,529	
事業費	1,118,797	35.9	1,329,883	37.3
営業費及び一般管理費	1,084,090		1,293,147	
税金	4,166		6,484	
減価償却費	26,351		26,905	
退職給付引当金繰入額	4,188		3,346	
その他経常費用	7	0.0	1	0.0
経常利益	45,883	1.5	109,832	3.1
特別損失	—	—	10,399	0.3
固定資産処分損失	—	—	8,469	—
その他特別損失	—	—	1,930	—
税引前当期純利益	45,883	1.5	99,432	2.8
法人税及び住民税	10,105	0.3	31,591	0.9
法人税等調整額	7,476	0.2	△2,209	△0.1
法人税等合計	17,581	0.6	29,382	0.8
当期純利益	28,302	0.9	70,050	2.0



## 5. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率）

（単位：千円）

項目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
<b>(1) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>826,343</b>	<b>858,328</b>
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	584,803	604,853
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	33,607	43,779
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	—	—
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	207,932	209,696
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—
<b>(2) リスクの合計額 <math>\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4</math></b>	<b>36,077</b>	<b>46,502</b>
保険リスク相当額	33,607	43,779
R1 一般保険リスク相当額	33,607	43,779
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	10,456	11,976
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	4,523	6,344
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	3,728	3,941
再保険回収リスク相当額	2,203	1,690
R3 経営管理リスク相当額	881	1,115
<b>(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}</b>	<b>4580.9%</b>	<b>3691.5%</b>